

本論では、温室効果ガス排出量の伸びが大きい家庭部門での対策として消費者向け省エネ機器及び設備に関する融資政策を取り上げた。融資政策は小規模かつ多様な主体に適しており、実施可能性も高い経済的支援政策となり得る可能性があるが、補助金などと比べて、省エネ家電や設備の導入支援策としての融資政策の導入事例が少なく、効果についての研究もほとんど行われていないためである。経済的支援政策は対象となる主体の行動を誘導するものであり、政策が効果を上げるためには、対象とする主体に選ばれることが必要であることから、政策対象である消費者の選好を把握・分析することにより、融資政策の効果を評価した。

第1章において、省エネ機器・設備の導入が進まない原因と導入支援策について経済理論に基づき考察した。省エネ機器・設備については、光熱費支出額を減らすことができる利点があるが、導入便益が導入費用を上回ると考えられる場合でも社会全体として望ましい省エネ機器・設備の導入水準に達しない状況が発生する。これが、エネルギー効率性ギャップと呼ばれており、その原因の一つとして消費者の流動性制約が指摘されている。流動性制約を取り除くための政策として融資政策がある。融資政策の長所として、流動性制約の除去が可能となる点に加え、光熱費の削減分と融資返済費用を相殺することで、実際の支出の増加を抑えつつ機器・設備を導入できる点がある。

第2章では、融資を活用した政策手法の先進政策の事例分析を行った。その結果、英国でグリーンディール制度として導入された省エネ機器・設備の導入費用を融資し、機器導入による光熱費の削減分で融資への返済を行う制度は、融資制度に加えて補助金制度も併せて実施されており、また、低所得者層に配慮した補助金制度となっていることが分かった。

第3章以降においては、消費者アンケート結果により、消費者側から見た省エネ機器・設備の購入の際の融資制度の効果について補助金の効果と比較しつつ分析した。

第3章では、省エネ機器や設備の価格に応じて障害となる流動性制約の程度が変わるため、流動性緩和政策としての融資政策の効果が変わるとの仮説をおいた。具体的には、省エネ機器・設備について10万円、50万円、150万円という3つの価格を設定し、価格ごとの融資制度と補助金の効果をコンジョイント分析により比較した。本分析により、補助金はどの価格帯でも効果があるが、融資制度は高額の価格帯で流動性制約が高い場合のみ効果があるという結果が得られた。この理由としては、融資の効果には流動性制約の緩和に加え、融資による効用を低める借入行動の回避が存在し、低価格の省エネ機器・設備に関しては流動性制約の緩和の効果より借入行動の回避の効果が大きいと考えることで説明ができる。

借入行動の回避については、行動経済学による説明では、消費者の主観的割引率に関して受取時間割引率が支払時間割引率よりも大きくなる符号効果が強く影響するとしている。

第4章では、符号効果が存在する場合には消費者は将来発生する光熱費の削減分（受取額）より分割支払額（支払額）が大きいと判断するため、光熱費の削減分と融資の支払額が額面上同額である融資政策があっても省エネ設備を購入しないという判断につながる可能性がある。したがって、符号効果の有無を確認することが有効であると考え、高価格帯の省エネ設備に関して、将来発生する分割支払い額と光熱費の削減分をそれぞれ現在価値で評価する場合の割引率についてコンジョイント分析を用いて算

出した。

本分析において光熱費削減分に係る主観的割引率が分割支払いに係る割引率の値を上回る結果が得られたことで符号効果が存在していることが確認できた。また、符号効果は所得に関し高所得者と低所得者のサブグループに分けた場合でもそれぞれ観察されている。所得別の主観的割引率の比較では、先行研究と同じく低所得者の光熱費削減分に係る主観的割引率が高所得者よりも高い傾向が示され、分割払いの割引率も同じ傾向にあったが、光熱費削減額と分割払いの割引率の乖離は低所得者層の方が大きかった。したがって、光熱費の削減額と分割支払額が同額であった場合には、現在価値評価では低所得者層の方が分割支払額を光熱費削減額よりも大きく評価する傾向が強いことが分かった。

第5章では、符号効果は各国で観察されている点を踏まえ、実際に融資制度が導入されている英国を対象に日本と同じ調査を行い、結果を比較した。この結果、英国でも符号効果が見られた。これは、英国で融資制度であるグリーンディール制度に加えて補助金が実施されている状況を説明する一つの理由になると考えられる。

終章では、まとめを行った。融資政策は、流動性制約の緩和の点では、流動性制約の大きい高額和省エネ設備の導入の場合に一定の効果があることがわかった。光熱費削減額で分割支払額を相殺できる点については符号効果の存在により融資制度の効果が低くなるという点を新たな知見として得た。